

スマート社会産官学民 協働まちづくりフォーラム2026 発表テーマ・概要一覧

○講演

No	氏名	所属	発表テーマ	発表概要
	児玉 大輔	内閣官房地域未来戦略本部事務局 内閣府地方創生推進事務局 参事官(教育・文化・スポーツ担当)	国の地域未来戦略とTown&Gown構想への示唆	今年7月に閣議決定された「地域未来戦略」は、「47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会」の実現を掲げている。そのためには、強い地域経済の構築が不可欠であり、その方策として産業クラスターの戦略的形成を目指すこととされているが、そこにおいて地域の高等教育機関の果たしうる役割は大きい。既存施策である「地方大学・産業創生交付金事業」にも触れつつ、大学と地方自治体が協働することの意義、その先行事例としてのTown&Gown構想への期待についてお話しする。

○活動報告会

No	氏名	所属	発表テーマ	発表概要
①	愛媛大学×今治市 島根大学×出雲市 高知大学×南国市 広島大学×東広島市 広島大学×呉市		全国Town & Gown構想推進協議会会員によるTown & Gownの取組報告	

○事例発表

No	氏名	所属	発表テーマ	発表概要
②	柴田 雅光	島根大学次世代たたら協創センター副センター長	伝統1400年の地が、内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業で最先端金属素材のグローバル拠点へと昇華を目指す	2027年度で終了する10年間3,452日にわたり、島根県が実施している内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業「先端金属素材グローバル拠点の創出ーNext Generation TATARA Projectー」。20年以上地域創成や産学連携事業に取り組んできた経験や先人からの教えやネットワークを投入し、悉皆屋として、大学の立場から事業を終って次につなげる活動の中で感じた、地方における産学共創の喜びと挫折、研究開発の承継の困難さといった、産官学で行う事業の現場で起こっていることを、コンパクトにお話しする。
③	山本 省吾	熊本県菊陽町役場都市計画課 課長	成長しつつける町～日本一のまちづくり実現に向けて～	本町は半導体企業最大手であるTSMCの進出を機に大きな転換期を迎えている。本町では、従来から課題であった交通渋滞に対して、国・県と連携しながら過去に例を見ない速さで道路ネットワーク整備を進めているところである。 また、今後の経済発展や人口増加に対応するため、JR新駅を設置するとともに、公園拡張整備（アーバンスポーツ施設・町民グラウンド）や大規模な土地区画整理事業など、駅を中心とした市街地整備を進めていく。本市街地整備では、半導体企業の集積に伴う今後の人口増加や経済発展に対応するため、JR原水駅周辺の「職住近接エリア」を中心に、マンションや住宅地、商業施設など生活基盤の整備を進める。また、JR新駅や総合運動公園周辺の「賑わいエリア」に、駅前広場や商業施設、ホテル、マンションなど新たな賑わいの創出を進める。 さらに、半導体企業集積地にふさわしい先進的なまちづくりとして、大学のキャンパスや研究機関、企業などが共同で利用するマルチテナントなど知の集積を進める。本町はTSMC進出による効果を最大限に高め、町内のみならず熊本県全体の発展に繋げていくことで、常に成長を続ける「日本一のまちづくり」を実現していく。
④	市川 尚紀	近畿大学工学部建築学科教授	学校と地域がつながるJR西高屋駅周辺のまちづくり	JR西高屋駅周辺では、学生をはじめ多くの人が駅を利用している一方で、駅前通りは通過点となり、地域住民や学生が交流する機会が限られていました。また、空き家や空き店舗の増加といった課題も抱えています。 本プロジェクトでは、地域住民、学生、企業、行政が連携し、JR西高屋駅周辺の活性化に取り組みました。具体的には、交流拠点としての空き家の活用・整備、空き家を活用した地域交流イベントの実施、地域の歴史伝承による郷土愛の深化、空き家の利活用やまちづくりのワークショップなどを展開し、多様な主体が関わる交流と学びの場を創出しました。 これらの取組みにより、地域住民と学生、学校と地域をつなぐ新たな関係づくりが進むとともに、地域への愛着や主体的な参画意識の醸成につながっています。今後は、歴史文化の継承、交流拠点のさらなる活用、雨庭モデルの整備による景観整備と防災への意識啓発といった取組みを通じて、産官学民協働による持続可能な地域づくりを推進していきます。

No	氏名	所属	発表テーマ	発表概要
⑤	梶 英樹	高知大学地域・世界つながり推進機構 地域コーディネーター	中山間地域のコミュニティ再生に向けた資源 仲介機能の創出 ～高知県本山町と高知 大学との連携事例～	<p>本発表では、高知県本山町と高知大学との連携を通じて創出した、縮小社会において新たな価値を生み出す「中間支援機能」とその役割について報告する。</p> <p>人口減少と少子高齢化が全国に先駆けて進む本山町では、まちづくりにかかるヒト・カネ・チエなどのリソースを地元行政へ依存する高さや、人口流出による地域内の人材不足と固定化が続き、新たなまちづくりやコミュニティ再生への限界に直面している。</p> <p>そのような中、高知大学は2024年に本山町と包括連携協定を締結し、過疎地域における民間公益活動の創出・拡大を推進する仕組みづくりなど、多岐にわたる連携を開始した。例として、住民のまちづくりへの思いを実現化していく伴走支援、並びにふるさと納税資金の一部を活用し事業助成を行うコミュニティファンドのスキーム設計・開発、および実装を行った。</p> <p>また、このスキームを持続可能なものとするため、実践的なファンドレイジングスキルの提供、民間助成事業のノウハウを移転し、かつ企業性と公益性を有するハイブリッドな中間支援団体の設立を支援した。加えて、②顧客関係管理（CRM）手法を援用した関係人口創出の基盤づくり、③地域と国際領域をつなぐ多文化共生推進、④チャリティショップを通じたサードプレイス形成など、多角的な支援を展開している。</p> <p>本事例から、行政主導の課題解決から脱却し、地域内外の多様な資源を仲介し、オープンに繋ぐ中間支援機能が、持続可能な地域共創社会の基盤として果たす役割と展望を考察する。</p>
⑥	浦田 哲哉	北海道 経済部 AI・DX 推進局 次世代半導体戦略室 室長	北海道における半導体 産業政策	<p>ラピダス社では、2023年2月に北海道・千歳市への立地を発表して以来、2027年の量産製造開始に向け、現在、順調にプロジェクトが進捗しているところ。</p> <p>本発表は、こうしたラピダス社の進出を契機とした北海道庁における半導体産業政策を、民間企業や大学・教育機関との連携の取組も含めて紹介するもの。</p> <p>（発表内容）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 半導体産業政策の考え方や背景など ② 北海道半導体・デジタル産業振興ビジョン ③ ビジョンに基づく北海道の取組
⑦	谷口 公友	広島国際大学 総合リハビリテーション学部 准教授	医工連携による疾走用 義足足部の開発	<p>近年、パラスポーツへの関心は高まり、障がい者スポーツを体験する機会も増えています。しかし、義足ユーザーが陸上競技やランニングに取り組むためには、高額な疾走用義足を用意する必要があり、気軽にスポーツへ参加しにくい状況があります。また、体験会等で使用する義足についても、装着や調整に時間がかかることが普及拡大の課題となっています。</p> <p>本研究では、広島国際大学、東広島市、株式会社Xiborg、西部工業技術センター等が連携し、スポーツ義足の普及と利用環境の改善を目的として、「疾走用義足足部の開発」に取り組みました。具体的には、義足の調整機能向上を図るため、高さや位置の微調整を容易に行えるアダプタの開発を行うとともに、健常者でも簡単に装着できる体験用義足の足部支持部を開発しました。これにより、義足の装着・調整時間の短縮を実現し、より多くの人が義足走行を体験できる環境づくりを目指しています。</p> <p>開発した成果物は、広島パラ陸上競技協会が実施する義足走行イベント等において評価を行い、研究終了後もイベントでの活用や貸し出しを通じて継続的な利用を図ります。本研究は、義足ユーザーのスポーツ参加機会を拡大するとともに、パラスポーツの振興や障がい理解の促進、さらには福祉分野における医工連携の発展にもつながることが期待されています。</p>
⑧	正本 英紀	愛媛大学地域協働推進 機構 地域専門人材育成・リ カレント教育支援セン ター 副センター長	今治・呉地域における地 域共創型リカレントプ ログラムの推進と全国 展開	<p>令和6年度から実施しているTown&Gown構想に基づく「地域創生イノベーター育成プログラム」の実施スキーム、地域ハブ人材の育成を図るための産学民官金の協働組織である「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」、地域共創型リカレントプログラムを推進する北海道大学、金沢大学、熊本大学と愛媛大学・広島大学連合による「リカレントサミットin札幌」についての報告を行うとともに、今後の新たな展開について示していく。</p>
⑨	兵頭 宣俊	住友商事 都市総合開発グループ 価値共創ユニット 兼 サステナブルシティ事 業ユニット	住友商事が取り組む、 北ハノイスマートシ ティプロジェクトに関 して	<p>北ハノイスマートシティプロジェクトの、案件概要、経緯、スケジュール、検討状況、今後の構想、等</p>

No	氏名	所属	発表テーマ	発表概要
⑩	内田 龍彦	広島大学大学院先進理工系科学研究科 工学科学研究科 水工学研究室 教授	持続的都市開発に向けた東広島市の降雨流出過程と流域洪水流特性の研究 ～流域治水プロジェクトのための流域特性の把握～	近年、豪雨災害が激甚化・頻発しており、広島地域においても2014年、2018年、2021年と甚大な被害を連続して受けている。今後の大雨の頻度・強度のさらなる増大が予測される中、黒瀬川流域においては広島大学の移転以降、東広島市の急速な都市化・発展に伴う流出率の増大し、洪水リスクの増大が懸念されており、令和8年4月より特定都市河川に指定された。同流域が持続可能な発展をするためには、科学的根拠に基づいた「流域治水」への転換が喫緊の課題である。本プロジェクトは東広島市における急速な都市化が黒瀬川流域の流出特性に及ぼす影響を科学的に解明し、流域治水対策の策定に資することを目的とする。まず、分布型降雨流出モデルを活用し、1976年から47年間にわたる長期降雨データを用いた洪水再現シミュレーションを行い、流域内の確率流量分布を算出し、流域治水による治水安全度の可視化を可能とした。次に、山地部の保水・流出機能を把握するため、ががら山等のボーリング孔による岩盤内地下水位の連続観測調査に基づき、土石流災害の要因である山体地下水挙動モデルを構築した。今後はこのモデルを洪水解析シミュレーションと併せて統合することで、流域全体の流出特性をより実態に即して評価する手法を検討することが重要である。現在、ががら山を含む広島大学東広島キャンパスの流出特性の詳細を調べており、キャンパス内の流域治水対策によって、黒瀬川流域の水循環を健全化し、治水安全度を向上に寄与できるかの検討を始めている。
⑪	土井 貴徳	呉市 企画部長	海洋文化都市くれ海博について	呉市・広島大学Town & Gown 構想や海洋文化都市くれ推進協議会の取組、海洋・海事関連企業及び団体の取組等を広く市民や全国の海洋・海事関係者に分かりやすく伝えるために開催している「海洋文化都市くれ海博」について、これまでの開催状況や実施効果を中心に、今後の展望なども交えながら紹介します。
⑫	太田 祐次	株式会社フジタ 広島本店	事業パートナーとしてのまちづくりから産学官民協働のまちづくりの実践へ	土地区画整理事業等によるまちづくりの実績を紹介するとともに、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムのメンバーとして、共創コンソーシアムの考えるまちづくりの実現に向けて、地権者や住民のパートナーとして事業に関わってきた実績を活かした、産学官民協働のまちづくりの考え方を紹介。 1. フジタの事業パートナーとしてのまちづくり ・フジタのまちづくり実績 ・まちづくりにおける事業パートナーとしての取組み ・土地区画整理事業におけるエリアマネジメントの構築事例 2. 広島大学スマートシティ共創コンソーシアムとフジタ ・広島大学スマートシティ共創コンソーシアムの概要 ・共創コンソーシアムとフジタ 3. 共創コンソーシアムが目指すまちづくりとフジタの役割 ・共創コンソーシアムが目指すまちづくり ・まちづくりにおけるフジタの役割 ・産学官協働から産学官民協働へ
⑬	田中 貴宏	広島大学大学院先進理工系科学研究科 都市・建築計画学研究室 教授 (Town & Gown 未来イノベーション研究所 兼任)	広島大学の都市計画・まちづくり系研究室における地域実践まちづくりの事例紹介	広島大学の都市・建築計画学研究室（大学院先進理工系科学研究科 建築学プログラム）では、広島県内を中心に、いくつかのエリアで、地域の方々、民間企業の方々、地方自治体の方々、学生・教員が協働する「地域実践まちづくり」に取り組んでいる。これらの活動では、地域が抱える課題や将来像を共有し、対話を重ねながら活動の方向性を定め、調査・研究にとどまらず、具体的な実践へとつなげている。本発表では、広島市、東広島市、呉市などで展開してきた取り組みを紹介するとともに、大学が学術・教育機関として地域まちづくりに関わることの意義について考察したい。特に学生が地域に入り、地域の方々とともに考え、実践することによる教育的効果にも触れる。これらの実践を通じて見えてきた、地域と大学が協働することによって生まれる可能性と、活動を継続・発展させていく上での課題についても論じたい。

○スペシャルセッション

No	氏名	所属	発表テーマ	発表概要
⑭	北嶋 秀明	浜松市企画調整部長	インドに魅せられて～浜松市とインドの経済交流事業～	「ものづくりのまち」として革新と成長を続けてきた浜松市において、本市産業のさらなる発展に向けて、現在世界の中でも成長著しいインドとの連携・協業を重要なテーマと捉え、連携強化に取り組んでいる。本年4月には、インドと浜松を代表する経営者等で構成する「India Hamamatsu Advisory Committee」を設立し、連携・協業の可能性や本市事業の方向性について議論しているところ。こうした本市の取組を紹介させていただく。

○ポスター発表

No	氏名	所属	発表テーマ	発表概要
⑪	岡崎 暢寿	近畿大学附属広島高等学校福山校	【高校3年生が取り組んできたテーマを引き継ぎ、現在活動をしている高校1年生がポスター発表】 地域資源と脱炭素技術で「挑む」スマート社会の未来 ～ばら剪定枝バイオコークス実証から「CO2を食べる自販機」をきっかけとした展開へのアプローチ～	福山市の地域課題である年間約1.2tの「ばらの剪定枝」を未利用バイオマス資源として再評価し、高校生主体で多くの人が環境問題を身近に感じるまちづくりの実践事例である。近畿大学バイオコークス研究所の協力のもと「ばらバイオコークス」を製造し、「福山ばら祭2025」での約2000名への焼き芋試食をはじめ、世羅町でのミニSL走行実験や鞆の浦「SANTO」でのフライパン鍛造実験を通じて燃焼温度を評価した。単独での鍛造温度到達には至らなかったものの、化石燃料削減や小規模炉での有効利用の可能性を明示した。この実績を「子どもが科学に親しむ場を創る会」や「広島県カーボンリサイクルサミット2025」で発表する中で、より身近なアサヒ飲料の「CO2を食べる自販機」に着目し、2026年4月に本校へ導入した。今後は福山市内への100台設置を目指すとともに、設置をきっかけに市民が環境問題を考えるイベントの実施を検討している。身近な自販機や体験型取り組みを起点に、市民の行動変容につながるきっかけ作りを目指したい。
⑫	鴨頭 俊宏	放送大学 広島学習センター	【フォーラム2024での発表と同じく今回も、ポスター発表を希望】 中国四国地方9県を対象とした自治体史誌と地域住民をつなぐデジタル資料構築	社会の人びとが地域史を学ぼうと手に取った1冊の自治体史誌について、それとの向き合い方をいかにわかりやすく説明するか。こうした課題に対し発表者は、日本史学の立場から、将来的にデジタル加工の技術と結びつけつつ資料開発を進めて解決しようと、まずは関係データの蓄積を図ってきた。具体的には、中国四国地方9県につき1県ずつ、自治体史誌の編さん傾向を示す図表の作成を試みて、論文化をつうじ研究のブラッシュアップを重ねている。『スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム』2024では、愛媛県を事例にして中間的な成果のポスター発表をおこなった。今回は、当該9県すべてにつき研究を終え、地方全体的な編さん傾向を説明できる段階となったので、その説明をおこなう。具体的には、過去の研究発表からの延長で自治体史誌のうち近世通史編を含む冊すべてを分析対象に設定し、県域ごと、いかなる編さん傾向を有しているか、視覚的にわかりやすいグラフを作成して並べる。こうして、県レベルのみならず地方レベルで、編さん傾向の特徴と県個々の位置づけとを見通せるようにしたい。今回は中国四国地方を対象にしぼって見通すものだが、最終的には全国の視座で、説明する道筋をつけていく。
⑬	宮西 康至	中国電力（株）カーボンニュートラル推進部	有機薄膜太陽電池（OPV:Organic Photovoltaics） ～これまで発電できなかった場所を発電する場所に変える技術～	FIT・FIP制度の導入やPPAサービス等により、シリコン太陽電池の導入が進む一方で、屋根の耐荷重や景観・デザインの制約といった導入拡大の課題が顕在化している。こうした課題を解決するソリューションとして、軽量で柔軟な特長を持つ「有機薄膜太陽電池（OPV）」や「ペロブスカイト太陽電池」等の次世代型太陽電池が注目されている。 OPVは、発電層に有機半導体を用いた太陽電池であり、発電層が非常に薄く、「半透明」「多彩な色調表現が可能」「軽量」「柔軟」「鉛レス」といった特長を有する。これらの特長を活かし、窓やモビリティ、IoTデバイス、農業用ハウス等の従来の太陽電池では導入が難しかった場所への活用が期待されている。 OPVは、その特長を活かした「適材適所」での導入により、太陽光発電の新たな設置可能性を広げるソリューションである。当社は、OPV・ペロブスカイト・シリコン太陽電池のそれぞれの特長を踏まえ、公共施設や商業施設、モビリティ等の用途に応じて最適に活用することで、まちの景観に調和した太陽光発電の導入を推進し、地域の脱炭素化の実現を目指す。